

教育制度の「貧困」を 問いなおす

格差・貧困問題が深刻化するなかで、教育が生み出す私的な便益を強調し、家計に過大な負担を求める教育制度の「貧しさ」が露呈している。

OECDの統計が示すように日本は学校教育費の公的な負担率が低く、とくに就学前・高等教育段階でその傾向が顕著である。大学を例にあげると、経済的にきびしい状況にある若者にとって、高すぎる授業料は進学最大の障壁である。実質的には学生ローンにすぎない「奨学金」を借りて大学に通ったとしても、在学中はアルバイトに追われて学業に専念できず、なんとか卒業したとしても安定した仕事に就けずに返済に苦しむ事例が後をたたない。公的な資源の乏しさが授業料の高騰や学生ローンの横行を許し、貧困の世代間連鎖を助長する深刻な状況を生み出している。

こうした現状を打破する手がかりをつかむために、「誰がどのように教育費を負担すべきか」「そのためにはいかなる原則が考えられるか」を問うてみたい。教育に必要な資源をどう調達し、その配分をとおしていかに統制がなされているのかを明らかにしたい。それらは子ども・若者の権利保障に直結する重要な問題である。

本特集では、「教育費と子ども・若者の人権」という切り口から今日的な状況を検討するとともに、きびしい状況を生き抜く当事者やその支援者の声を取り上げた。教育費の観点から日本の教育システムの脆弱さとそのなかで奮闘する人々のとりくみを明らかにする作業が、現状に抗する粘り強いとりくみの一助になることを期待する。